

第1章 調査研究の目的・概要

1. 調査研究の背景・目的
2. 調査研究の概要

第1章 調査研究の目的・概要

1. 調査研究の背景・目的

ナッジ（nudge：そっと後押しする）とは、行動経済学の知見の活用により、「人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法」である。人々が選択し、意思決定する際の環境をデザインし、それにより行動をもデザインする。そして、選択の自由を残し、費用対効果の高いことを特徴としており、欧米をはじめ世界の200を超える組織が、あらゆる政策領域に行動インサイトを活用している。

我が国では、2018年に初めて成長戦略実行計画や経済財政運営と改革の基本方針にナッジの活用を環境省事業とともに位置づけたほか、統合イノベーション戦略2021、AI戦略2019等にも位置づけられており、経済産業省、厚生労働省なども一政策オプションとして取り扱っている。

一方で、ナッジは成功事例の横展開が必ずしも有効でないこと、倫理的注意が必要なこと、並びにナッジを適正に推進するにはEBPM（エビデンスに基づく政策立案）の観点が必要であることなど、多くの留意点もある。

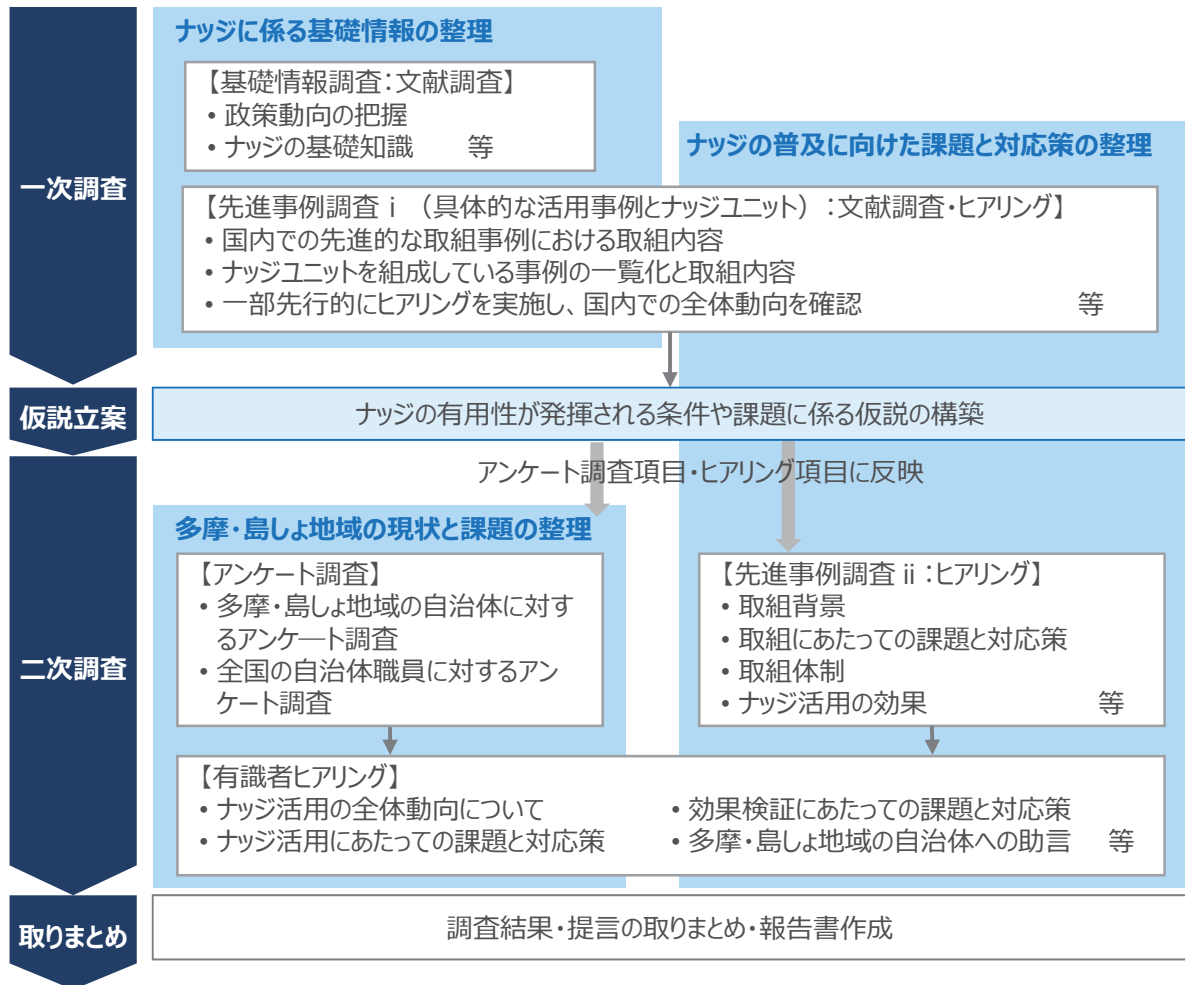
本調査研究では、ナッジ等行動インサイトの考え方や手法、実施に適した体制などを解説することで職員の理解を促進しつつ、アンケート結果などをもとに多摩・島しょ地域自治体でのナッジ浸透の現状を把握し、その段階に合わせた導入の助けとなる提言を行うことを目的とする。

2. 調査研究の概要

(1) 調査の全体像

本調査研究では、「ナッジに係る基礎情報の整理」、「ナッジの普及に向けた課題と対応策の整理」、「多摩・島しょ地域の現状と課題の整理」を実施した。調査の初期段階において、一次調査として主に文献調査を基本とした基礎情報調査及び先進事例調査を実施し、ナッジの効果や課題に関して仮説を構築した上で、アンケート調査による多摩・島しょ地域の実態の把握とヒアリング調査による先進事例調査、並びに有識者ヒアリングを踏まえた提言の取りまとめを行った。

図表 1 調査の全体像



出所：株式会社日本総合研究所作成

(2) 各調査項目の概要

①基礎情報の整理：文献調査

本調査研究の着手にあたり、まずは調査の前提知識となる、ナッジの定義や、国内外での公的団体における取組動向、行動経済学に関する基礎理論などを文献調査により取りまとめた。

②先進事例調査 i

ナッジを先行的に政策現場において活用している国内の事例を分野や自治体規模等の観点から可能な限り偏りがないよう抽出の上、具体的な取組内容や得られた成果について文献情報をもとに整理を行った。

また、ナッジを推進する体制として、ナッジ・ユニット等を設置している国内の事例についても文献情報をもとに調査を行い、組織の位置づけや役割等について整理を行った。

③先進事例調査 ii

先進事例調査 i において対象とした事例のうち、特に多摩・島しょ地域に参考となる事例を抽出した上で、ヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査では、取組内容を具体的に深掘り調査することに加え、取組に至った背景、取組にあたっての課題と対応策、得られた効果等について聴取を行った。

④アンケート調査

ナッジの取組に係る多摩・島しょ地域の現状と課題を把握することを目的として、多摩・島しょ地域自治体39市町村にアンケート調査を実施した。また、全国の自治体職員向けのアンケートも行い、全国の実態も把握できるような調査とした。これにより、多摩・島しょ自治体の状況と全国の状況を比較した上で、多摩・島しょ地域の特色を抽出した。

⑤有識者ヒアリング

①～④で把握した基礎情報、自治体の取組状況及び課題について、客観的かつ学識的な見地からの見解を得ることで、特定の事例のみによらない全体論を把握すること及び構築した仮説の妥当性を検証することを目的として有識者へのヒアリングを実施した。

⑥調査研究報告書の作成

①～⑤における一連の調査研究の内容について、報告書として取りまとめた。

※本調査研究報告書内に記載のある、リンク先のウェブサイトは、2023年1月24日確認